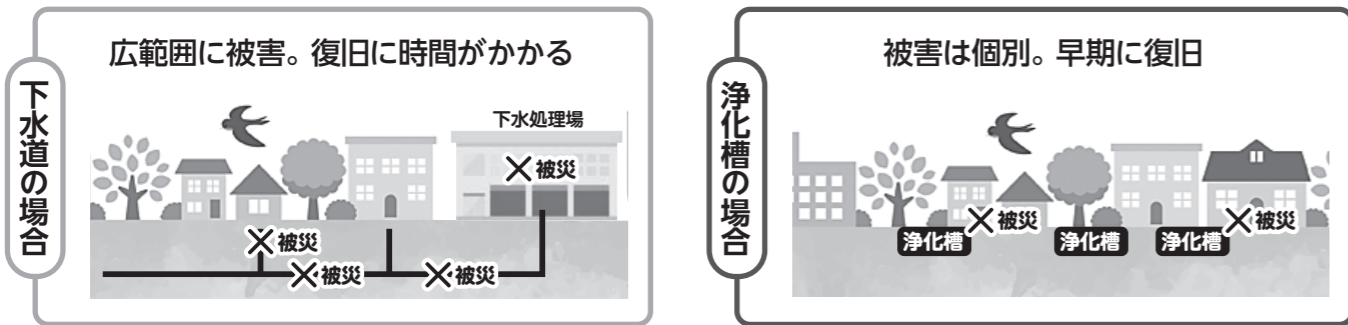


災害に弱い・復旧が遅い

地震などの大規模災害が発生した場合、下水道の復旧には多くの費用と時間が必要です。一方で浄化槽は、低コストで早期に復旧できます。



2 新制度でどう変わる
市の関わり強化・手厚い補助

公平性や費用、効果などを総合的に考え、市全域の汚水処理に浄化槽を選択。普及推進のため、設置や管理に市が積極的に関わり、補助を手厚くする制度に変えました。

くみ取り便槽や単独処理浄化槽から
合併処理浄化槽への転換に

手厚い補助

市内には、くみ取り便槽やし尿だけを処理する単独処理浄化槽が約40%設置されています。台所や風呂などから出る生活雑排水が処理されないため、河川などの水質汚濁の原因になっています。そこで、くみ取り便槽や単独処理浄化槽を早急に合併処理浄化槽へ転換できるよう、補助の内容を手厚くしました。

上乗せ補助金
最大50万円

5人槽の場合、現在の補助金33.2万円に上乗せされ、83.2万円が補助されます。

上乗せ補助金
10年間継続

5年間は50万円、6～8年目は30万円、9・10年目は10万円を上乗せ。

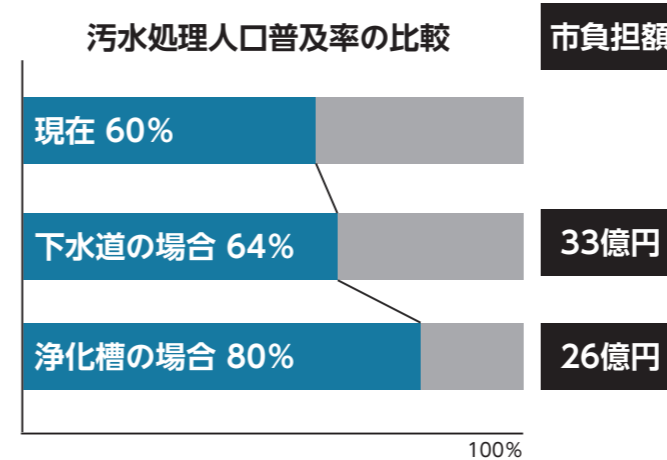
すべての建物が
補助対象

店舗や公民館、アパートなどの専用住宅以外の建物も補助対象です。(10年間限定)

※具体的な条件や金額など、補助制度の詳細は汚水処理対策室(☎85-7160)にお問い合わせください。

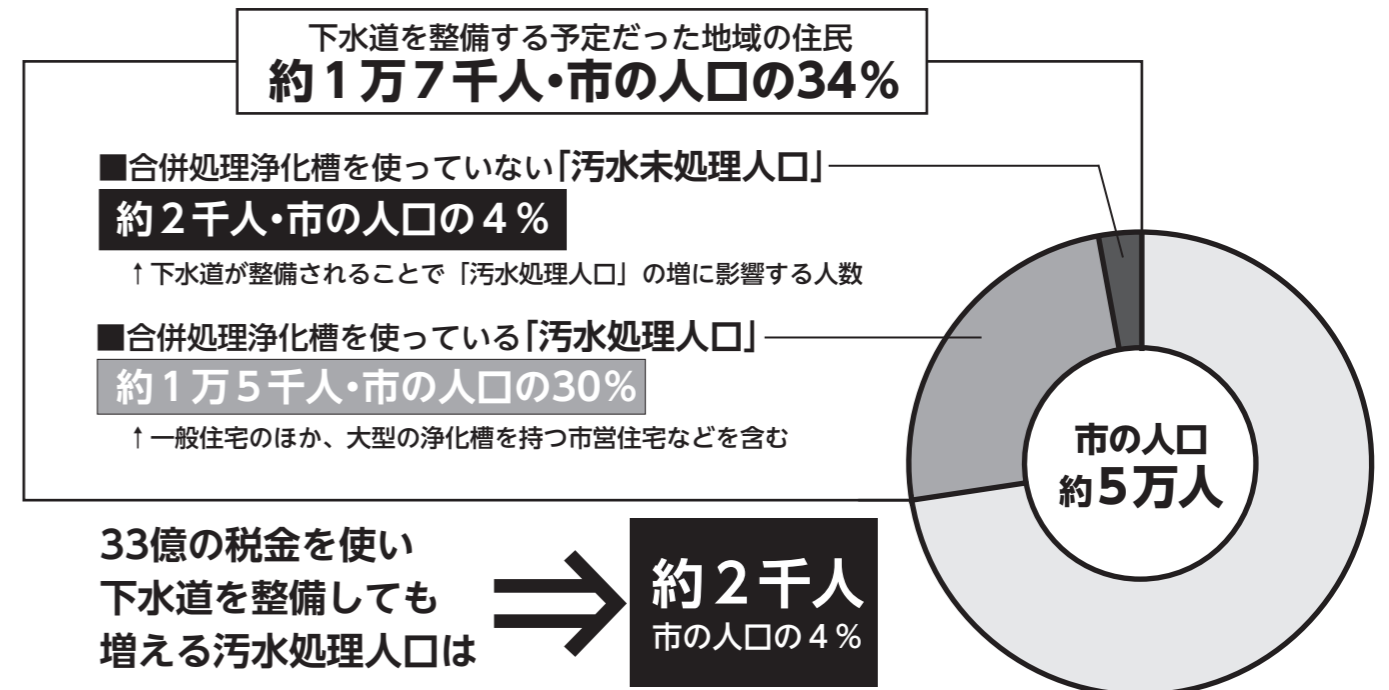
1 下水道をやめた理由
多額の費用・薄い効果

汚水処理人口普及率(汚水処理の設備を使っている人の割合)の福岡県・全国の平均は90%以上。一方本市は60%で大幅に遅れています。今後普及率を上げるためには、下水道より浄化槽の方が、上昇率・費用の面で有効です。



整備は一部・不公平な実態

本市で下水道を整備する場合、整備範囲は、伊田・後藤寺地区周辺の約300ha(市の面積の約5%)のみ。そこに住む1万7千人のうち、合併処理浄化槽を使っていない人(汚水未処理人口)は、約2千人です。税金を投入して下水道を整備しても、汚水処理人口は最大で約2千人(市の人口の4%)が増えるのみ。これでは、公平な住民サービスとはいえません。



田川方式

4月1日から、浄化槽の新しい補助制度が始まります。全国から「田川方式」として注目されているこの制度は、どんなものなのか。そして、なぜ浄化槽による汚水処理を推し進めるのか。この2点を改めて解説します。

新しい浄化槽補助制度で未来を変える